



奈良

市議会だより

No.164

令和7年11月1日発行

9月定例会

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目一番一号 奈良市議会事務局 ☎(0742) 34-4734

■発行／奈良市議会 ■編集／奈良市議会広報広聴委員会

新クリーンセンター

「停滞から前進へ」

建設問題の解消に向けて!!

物価高対策

水道料金と

下水道料金の値下げを実施

(表紙写真：環境清美工場)



議案や質問内容等は市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。次回の議会だより第165号は令和8年2月1日発行予定です。

奈良市議会 議会だより



環境清美
工場の
老朽化対策新クリーンセンター建設問題を検討する
特別委員会を設置

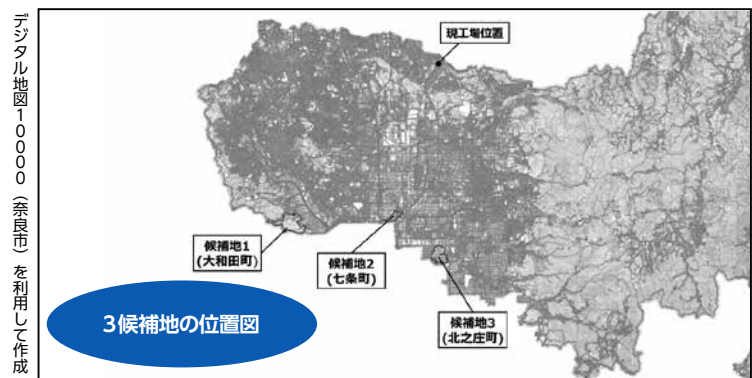
奈良市は、左京地区にある現ごみ焼却施設「環境清美工場」の移転に向け、平成17年に近隣住民との間で締結した公害調停に基づき、これまで70回以上の「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会（以下「策定委員会」）を開催し、議論を続けてきました。しかし、未だ候補地は決定していません。環境清美工場は老朽化が進み、建屋の状態や設備の耐用年数を考慮すると、今後10年程度の稼働が限界とされています。新クリーンセンターの建設は奈良市の最重要課題となっています。

令和7年6月、策定委員会から七条町、北之庄町、大和田町の3地区が建設地に適しているとの答申が示されました。市は、この3候補地の比較検討を進めるため、9月定例会で地質調査などの調査費用8600万円の予算案を提案しました。しかしながら、七条町地区については、これまでの経緯もあり、候補地の

選定過程や公害調停の法的効力、コストについて再検証が必要として、住民から、計画を白紙に戻し、見直しを求める請願が提出されました。この中で、現在の建設事業費が他市の事例に比べ高額であることも指摘されており、議会には慎重な審議と候補地のコスト検証が求められています。

新クリーンセンター建設事業について、市は、8年4月から新たに専属組織を設立して集中対応できる体制を整えることになりました。一方、議会では、12名の委員で構成される「ごみ焼却施設等検討特別委員会（以下「特別委員会」）を設置し、国庫補助金の活用や施設の分散設置、候補地や総コストの多角的調査・検討を進めることになりました。委員会では、早期建設に向け審査を進めることとしており、今後は市と議会が協力して前向きな議論を進めていくことが期待されています。なお、候補地決定後は詳細

な測量や地質調査、環境影響評価、都市計画決定を行う必要があり、都市計画決定から用地取得や事業者選定まで約1年、その後の造成・建設に約4年を要する見込みであり、全体で約10年の事業期間が想定されています。

七条町地区を巡る
これまでの経緯

- 令和元年12月 広域化を前提に七条町を最終候補地とすることを表明
- 令和5年2月 奈良市単独でも七条町で建設することを表明
- 令和6年3月 議会での審議中にもかかわらず、七条町での建設を前提とした基本計画案を公表し、パブリックコメントを実施
- 以降、候補地選定のプロセスに対し議会が指摘が相次ぐ
- 令和6年6月 七条町地区での建設に反対する請願4件を議会が採択
- 令和6年10月 市が策定委員会に候補地の選定方法について再度諮問
- 令和7年6月 策定委員会での市全域を対象とした総合評価の結果、七条町・北之庄町・大和田町の3地区を適地とする答申が出される
- 令和7年9月 七条町地区の地元住民が計画を白紙に戻し見直しを求める請願を提出

七条町地区での
建設に係る請願

令和7年9月、地元住民から、新クリーンセンター建設計画を白紙に戻し、見直しを求める請願が提出されました。

①七条地区選定過程の検証、
②公害調停及び策定委員会での決定事項の法的効力の検証、
③現計画の建設維持コストの検証、
④現公害調停そのものの再検証が主な内容です。

七条町は広域化を前提に大和郡山市の清掃センターとの一体化を想定して候補地選ばれており、2つの工場を並べることはないと説明されてきたにもかかわらず、広域化が破綻した後も奈良市が七条

新クリーンセンター
候補地の調査費

9月定例会では、3候補地の施設配置や造成計画、アクセス道路のルート検討や地質調査を進め、その比較検討用資料を作成するための8600万円の補正予算案が市から提案されました。議会はこれを特別委員会に付託し、請願と併せて継続審査することになりました。

物価高騰対策について

水道・下水道料金を値下げ

物価高騰の影響を受ける市民や事業者を幅広く支援するため、確実に支援が行きわたる方法として、令和7年12月から8年2月までの3か月間、水道の基本料金を値下げする補正予算が提案されました。併せて、下水道の基本料金についても3か月間の値下げが実施される予定です。

議会は、この値下げ措置を行うための補正予算案を可決しました。公共施設を除く全ての使用者が対象となっており、市民生活や事業活動に広く貢献できると考えています。

値下げの理由と期待する効果

水道料金と下水道料金の値下げは、全ての使用者が対象となるため公平性が高く、余計な手数料や中間経費もかからない効率的な支援策と位置づけられており、議会でも実施を求める声が上がっていました。

今回の値下げにより、1世帯あたり3か月で約5000円の負担軽減になり、日常生活での家計支援と購買力の維持が期待されています。

値下げの財源

水道料金と下水道料金の値下げ分には、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」と「財政調整基金繰入金」からの9億円と、奈良県の流域下水道維持管理負担金の単価引き下げによる軽減分1億円の計10億円が充てられます。



意見募集

議会だよりに対すること意見を募集しています。

下記のQRコードからお寄せください。



米谷町の一般廃棄物最終処分場について

焼却灰の搬入終了へ

米谷町における「南部土地改良清美事業」は、昭和50年、地域住民の方々との合意の下で、一般廃棄物最終処分場の設置を契機に始まりました。

以来、環境清美工場から発生する焼却灰の埋設処分のため、米谷町の方々には長年にわたり、日々の生活の中で多大なご負担をおかけしながらも、事業の継続に深いご理解とご協力を賜り、市民生活の安心を長きにわたって支えていただきました。

このたび、「大阪湾広域臨海環境整備センター（通称：大阪湾フェニックスセンター）」での焼却灰の全量受け入れが可能となる見通しが立ったことから、令和7年度末をもって米谷町への焼却灰の搬入を終了する見込みとなりました。

市が処分場跡地の購入に向けた取り組みを開始

これまで市は、南部土地改

良清美事業において、毎年の借地料に加え、10年ごとの更新料を支出してきました。焼却灰の搬入終了後は、市が引き続き管理責任を負い、浸出水処理や環境影響の把握・保全、跡地の利活用の検討を行います。

事業開始当初は事業跡地を農地として活用することを前提に返還する計画でしたが、地域の高齢化や農業従事者の減少により農地としての活用が難しいとの声がありました。そのため、環境保全や水質管理の必要性も踏まえて、市が土地を購入する方向で検討され、不動産鑑定士の評価に基づき約5億7200万円の購入予算が措置されました。跡地の利活用については、現在も地域住民の方々と協議が継続されており、他市の事例も参考にしながら、市の責任で着実に進めるとしています。



9月10日・11日・12日の本会議では、30人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。

代表質問は質問と答弁の要旨、個人質問は質問・意見の概要を掲載しています。（発言順）

質疑・一般質問の詳細については、掲載しているQRコードを読み取ることで市議会ホームページの録画中継等で確認することができます。



代表質問

日本維新の会
柳田 昌孝



職員採用条件の見直しを

問 定年前に退職する職員が増えている。採用条件等を見直して職員不足を補う考えは。

市長 人材の流動化が進んでおり、この機会に職務経験者採用に積極的に取り組む必要がある。また、令和7年度から、新規採用職員の初任給の引き上げやフレックスタイム制の導入などを実施しており、今後とも働きやすい魅力的な職場づくりを目指す。

万博に合わせた観光行政は

問 万博を契機とした、本市への観光客誘致の取り組みは。

市長 観光インフラの整備やキャンペーンなどの情報発信に努めている。万博で生まれた奈良への追い風を一過性で終わらせることなく、国内外の観光客に奈良の魅力を体験いただけるように、今後も一層取り組みを進めたい。

3つの候補地の評価は

問 新クリーンセンターについて、策定委員会から示された3つの候補地をどのように

評価しているのか。

市長 最終的には総合評価点によって七条町地区、北之庄町地区、大和田町地区の順に評価されたものと認識している。当該3候補地は、いずれも広域化の合同勉強会に参加していた隣接自治体に地理的にも近く、将来の広域化の可能性も秘めた候補地であると考えている。今後、候補地について新たな提案があれば、その点も含めて検討したい。丁寧に議論を重ね、市と議会の双方が、納得した上で候補地を決めていくことが重要であると考えている。



自由民主党
植村 佳史



市のドクターカーの限定運用

市民の命を危険にさらすな

問 本市のドクターカーは平日昼間のみの稼働で、夜間・休日は運用を休止しており、市民からは、命が守れないのではとの切実な声が上がっている。実際に事故現場への出動が遅れ、救命が運に委ねられた例もある。市民の命を危険にさらす現状を放置していいのか。24時間365日の体

制整備に踏み出すべきではないか。

そこで、令和6年のドクターカーの要請件数と実際の出動件数、そして今後運用を改める考えについて問う。



本市で運用しているドクターカー

市長

令和6年のドクターカーの要請件数は84件、実際の出動件数は33件であった。

医師の確保が困難であることと財政的な制約が課題であり、現時点での運行拡大は難しい。ドクターヘリや広域的な医療連携で補完を図ることが現実的と考えている。

意見

市民の命を守ることは行政の仕事であり、あえて広域消防から脱退した市長に責任がある。奈良市民だけが命を運任せにされる状況を直視すべきだ。市民の命を守る最後のとりでとして、本市でも大和郡山市や天理市と同様に

24時間365日稼働できる体制の実現を強く求める。

公明党
九里 雄二



本市の財政健全化に向けた市債残高削減の取り組みは

問 本市の財政状況を知る一つの指標となる財政力指数は、直近の令和6年度は0.691と全国的には下位グループに位置づけられている。その観点でいえば、市長の10の公約の中に掲げられている市債を1000億円削減することは、財政力指数を上げる上で重要な視点であるが、今年度の市債残高見込みと、これからの4年間でどのように市債を削減していくようとしているのか伺う。

市長 本市の令和7年度末の市債残高見込みが約1698億円であるが、市債残高の削減は、単に削減額の達成を目的とするのではなく、将来世代への負担軽減と、持続可能なまちづくりの基盤整備となるものである。

国費や県費など様々な市債以外の財源の確保に努めて新規発行額を抑制すると共に、



現在進めている環境清美工場の大規模改修や新たなごみ焼却施設の建設に伴う市債残高の増加も見据えながら、中長期的な視点を持って市債残高1000億円削減に向けて取り組む。



〈他の質問項目〉

- ・人口減少における行政サービスと職員体制について
- ・クリーンセンター建設事業
- ・県市連携事業について
- ・体育館へのエアコン設置

自民党・無所属の会
横井 雄一



新クリーンセンター建設

今後の工程と将来の広域化は

問 新クリーンセンター建設計画の今後の進め方について、候補地を選定するための調査に取り掛かうとしているが、完成までの工程はどのようなものか。また、将来の広域化の可能性を考慮すべきと考えるが、市の考えを伺う。

市長 今後、議員の皆様と議論を進め候補地が決定すれば、候補地の詳細な測量や境界明示、地質調査などの基礎的調査を行う。その後、環境影響評価を実施し、各段階で都市

計画決定の手続きも併せて行う予定であり、この期間に約4年を要する。都市計画決定後は用地取得や事業者選定などに約1年かかり、その後、敷地造成や建設工事に4年程度の期間が要するため、稼働するまで約10年を要する事業になる。現在は候補地すら決定できていない状況であり、事業を前に進めるため、議員の皆様にも協力をお願いしたい。また、人口減少が進む中で将来的に処理能力に余剰が生じることが予想されるため、広域的な活用の可能性を視野に入れておくことは重要かつ合理的な視点であると考え。近隣市町村と施設の稼働時期を一致させることは難しいところだが、効率的な施設運営を図るためには、連携開始のタイミングに幅を持たせるなど柔軟な対応が必要である。これらを踏まえて、今後あらゆる可能性を検討していきたい。



日本共産党
北村 拓哉



子ども医療費無償化の決意は
問 令和7年6月定例会で子

ども医療費の完全無償化へ本市も踏み出すべきと求めたところ、市長は子育て世帯の負担を更に軽減する検討が必要と答弁した。今定例会の所信表明でも、就学前児童の医療費を現在の一部負担から早期に無償化する方針に転換すると述べられたが、18歳までの完全無償化を目指す市長の決意を問う。

市長 本来は国の責任において行うべきだが、制度化が遅れている。本市としては、受診頻度が高く経済的・精神的負担の大きい就学前児童の無償化について、令和8年8月診療分からを目途に進める。ひとり親医療費助成制度、心身障害者医療制度の受給者には、未就学の間、子ども医療費助成制度に移行いただくよう対応する。

酷暑下の市独自支援策検討を

問 生活保護・低所得世帯では、物価高騰で電気代や食費の節約を余儀なくされている。酷暑の下、エアコンがなかったり、使用を控えたりする世帯もあり、命が脅かされている。市長は所信表明で、本当に困っている人に寄り添う市役所を実現し、これまで支援が届かなかった方々に対し、具体的・効果的な施策を速や

かに実行すると表明された。現状の改善に向けて、電気代補助やエアコンの設置等、市の独自施策を検討すべきと考えるが、市長の見解は。



市民ひろば
柿本 元氣



クリーンセンターの広域化は

問 新クリーンセンター建設事業における広域化についての考えは。

市長 施設の稼働当初からの広域化は難しいが、施設の建設時をピークに需要は減っていくため、周辺との連携を図ることは合理的、現実的と考ええる。

意見

状況がそろったら勝手に広域化になるだろうというのは樂觀的すぎる。コスト面や環境負荷の観点からも市民にとつて大きな問題であるが、今から将来を見越して積極的に動かないと、そんな未来は来ない。市民のために、頭を下げてでも他市を説得しては

しい。

候補地周辺住民への説明を

問 令和7年6月3日の答申で、候補地は3つに絞られたが、その3つの候補地の住民にそれぞれ説明に行ったのか。

市長 最終的に候補地をどこにするかは、議会との対話の中で解を見いだしたい。候補地が確定していない中で、候補地であることを前提とした話をするのは、タイミングとしてふさわしくないと考える。

意見 説明に行っても不毛な議論になるだけだという答えだと思うが、言わなかったら解決するのか。誠実さを持ってしっかりと情報を伝えるほうが良いのではないか。

市民と一緒に新クリーンセンターを考えていくのであれば、市にとつて何十年に一度の機会を生かして、ネガティブな面だけでなく、市民全員が参加できるイベントとして捉えられないか。

議案等の議決結果とその賛否

今号の議案等の議決結果とその賛否については、紙面の都合上掲載を省略しています。

下記QRコードからご覧いただけます。



日本維新の会

佐野 和則

- 市立小・中学校の登下校時における熱中症対策の強化の必要性
- 美化促進重点地域の路上喫煙、ポイ捨て禁止対策としての喫煙所の設置やコンビニのごみ箱設置推進



日本共産党

山口 裕司

- 公共施設の統廃合について
- 職員数の適正化とデジタル化について
- 公契約条例について



自由民主党

太田 晃司

- 奈良市産業連関表を活用した地域内経済循環について
- シビックプライドを通じた地域教育や観光教育の在り方について
- 三条通り・六条奈良阪線まちづくり



公明党

宮池 明

- 学校給食について、令和7年度は物価高対策として食材経費を5700万円増額しているが、今後の見通しが懸念されることから、市教委の見解と予算不足の場合の対応を問う



自民党・無所属の会

塚本 勝

- 近鉄奈良駅周辺について、東向北商店街側のエレベーター設置や駅北側の歩道拡幅等の抜本的改革について
- 消防行政について
- 図書受け取りロッカーについて



市民ひろば

樋口清一郎

- バス停にベンチ設置を
- 小・中学校のエアコン清掃を
- 小学校にボトル給水型冷水器設置を
- 鴻ノ池陸上競技場に大型ビジョン設置を
- 公民館のバリアフリー化を



無所属

内藤 智司

- エネルギー政策のうち太陽光発電設備への取り組みについて
- 政府が太陽光パネルのリサイクルの制度化を断念したことに対する本市の受け止めについて



日本維新の会

北邨 翔平

- 近鉄奈良駅北側バリアフリー化への市としての意思について
- 観光PRにおける情報収集の方法とSNSの二次的情報発信について



自由民主党

八尾 俊宏

- 建設工事の入札について
- 最低制限価格の見直しについて
- 大阪道頓堀ビル火災について
- 奈良市・生駒市消防指令センターの更新
- 防犯カメラ倍増設置について



公明党

早田 哲朗

- 災害対策について
- 認知症の支援について
- 認知症サポーターの学びを生かした地域で活躍する場の整備の仕組み
- 不登校児童・生徒の支援について



自民党・無所属の会

榎本 博一

- 熊対応は人命第一であり、対応する猟友会や職員をいわれなき非難から守るためにも毅然と対応すべき
- メガソーラーは、市民の声を聞き条例制定などの独自対応をすべき



日本共産党

白川健太郎

- 防災関連予算の現在までの執行状況について
- 県総合医療センター跡地活用に対する地元要望について、県との調整はどのように進めているのか



市民ひろば

阪本美知子

○人工芝はマイクロプラスチックの発生源になっており、市民への周知が必要と考えるが、既に使用されている4か所のテニスコートの張り替え時期が来たときはどうするのか



無所属

岡本 誠至

○来年度以降の部活動の具体的な方針について、また、市の予算を用いて最低限現存する部活動を維持するのか
○水泳指導の外部委託について



日本維新の会

木下 修平

○市営住宅における防犯・治安上の空き家対策と解体後の利用
○未入居の市営住宅における草木の繁茂で景観が損なわれている現状と今後の対応



公明党

山口 寛

○自転車交通安全対策について
○吹奏楽部活動の地域展開
○GIGAスクール端末の更新と生成AIの取り組みについて
○障害者に優しい市の施策について



無所属

松下 幸治

○スズキ・メソードについて
○脳の成育段階における多言語を幼少期から学ぶことの有効性が明らかになったことを受けての多様な言語の早期教育について



日本維新の会

中川 康

○新クリーンセンター建設に関して、地元住民の負担軽減について
○市総合福祉センターの老朽化対策
○健康寿命の延伸のための生活習慣病予防対策について



無所属

江川 友梨

○地域の文化芸術活動者への支援
○市立小学校での弦楽器体験授業
○動物愛護の推進について
○犬猫の殺処分ゼロの考え方／適正飼養の啓発／譲渡の推進



無所属

尾崎 暢子

○メガソーラー規制条例の早期制定を
○オーバートーリズムと観光都市ブランド力の向上について
○郷土愛教育に神話・伝承・偉人伝を追加してはどうか



無所属

松尾 浩司

○市立病院と密に連携し、市内の医療課題を適切に把握すべき
○がん検診の自己負担無償化の検討を
○こども医療費無償化には小児・救急医療体制の強化が必要ではないか



無所属

下村 千恵

○特別支援教育における公立小・中学校間の情報連携、特別な教育課程編成と校内人事の検討について



無所属

へずまりゅう

○鹿への暴力に対する罰則強化について



無所属

階戸 幸一

○地域交通を起点とした地域完結型の課題解決について
市としての評価と支援の方法／地域福祉活動への支援／介護予防・生活支援、空き家対策との連携の仕組み



予算決算委員会

この定例会では、人事案件とごみ焼却施設等検討特別委員会に付託された議案を除く令和6年度一般会計決算等の36件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は9月12日に資料を要求し、18日・19日・22日に5つの分科会で審査を行い、25日に各分科会委員長の報告を受けた後、総括質疑を行いました。

総括質疑の後、委員より行政組織条例の一部改正についてに対する修正案1件が提出され、採決の結果、修正可決すべきものと決し、外35件については、原案どおり認定、可決または同意すべきものと決しました。

各分科会での主な質疑項目、意見は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

○総務分科会

- 入札制度における市内事業者の積極的な活用
- コールセンター運用の改善
- 行政組織条例の改正が必要

な具体的課題や限界

- 議会の承認を前提に行政組織条例改正を進めたのか
- 情報化推進事業におけるDX推進の成果
- 3か年の法律相談事業運営組織の少数精鋭化
- 三十年国債での基金運用
- 公共施設の空調設備の故障原因と対策、予算要求状況
- 市税を滞納する外国人に対する多言語対応
- 不用額の現状と正確な見積もりと執行の考え
- 行財政改革の決算への反映と主な取り組み

○観光文教分科会

- 針テラス周辺における深夜の騒音の状況把握と対策
- 学校給食摂取基準について
- 針テラスの再整備に至った経緯と今後の取り組み
- 人・農地問題解決推進事業の概要と決算額、不用額の負担軽減と継続的な支援
- 学校給食費の収納率改善への取り組みと負担軽減策
- 学校の空調設備の点検や改修に向けた考え
- モデル校への学校司書配置
- 針テラス事業の土地利用料
- 教育センターでの学習事業
- プレミアム付商品券による

地域活性化の成果

- 持続可能な学校給食の仕組みづくりの整備状況
- 埋文センター建設事業用地選定の経緯と理由
- 大和西大寺駅の図書受け取りロッカーが一つしかない状況の解決
- 小・中学校屋内運動場に設置する空調機選定の根拠

○厚生消防分科会

- 農福連携事業経費の内訳と支援により導入される機器
- 市立病院の駐車料金の根拠と分娩料値上げの理由
- ドクターカー運用におけるドクター確保のための財源
- 月ヶ瀬・東消防署の老朽化に伴う更新と県広域消防組合との共同運用
- 保護課のケースワーカー数と法定配置基準とのかい離
- 幼稚園2園を民間移管、閉園する理由と地域との協議
- 令和7年度の病院事業会計決算に向けた見通し
- 幼稚園2園の再編方針の違いと保護者や地域からの声
- 市立病院、各診療所、休日夜間応急診療所への委託料の異なる支出方法の適切性
- 未就学児の窓口負担無償化に向けた医師の確保を踏まえた予算措置の必要性

●日が当たらない地下にある動物収容施設の飼育環境

- 収容中の犬のトレーニングは現行の方法で効果が期待できるのか
- 市立病院の入院特別室利用料の値上げ幅が市内と市外で異なる理由
- 20歳、30歳の歯周疾患検診受診状況と今後の課題

○市民環境分科会

- 土地改良清美事業地の借地料等の支払い根拠
- 堆肥化事業の取り組みと今後の方向性
- 土地改良清美事業地の購入の必要性及び返還の考え
- 学校施設開放事業におけるスポーツ振興課のこれまでの取り組み
- 新斎苑建設に係る地域活性化対策事業の内容
- 土地改良清美事業地の取得に同意しない地権者がいた場合の対応
- 住宅新築資金等貸付金の滞納債権回収と未収債権削減
- 土地改良清美事業地の今後の跡地管理と利用方法
- 最終処分場の移転の経緯と地元への影響、財政的效果
- 地域づくり一括交付金の交付方法とその所管
- 奈良阪球技場のグラウンド

コンディショニング

- ロードスタジアムの改修工事とスタジアムでの興行
- 旅立ちの杜の利用実績と前火葬場との効果の比較
- 生理用品を気軽に受け取れる場所の検討

○建設企業分科会

- 水道メーターの口径ごとの給水戸数と下水道使用料が賦課されている人口
- 公共交通事業者支援3000万円の提案理由
- 耐震改修促進計画に向けた今後の取り組み
- 管路更新工事における約5億6000万円の繰り越し
- 公園の遊具等の修繕の在り方や情報把握の方法
- 道路橋梁維持補修経費における草刈りの現状
- 上下水道決算における不適切な表示への監査委員の指摘に対する企業局の認識
- 水道事業決算の過年度修正の原因や内部統制の在り方
- 都市計画経費1000万円の目的、用途とその効果
- 交通政策経費3000万円の提案内容
- あやめ新橋の架け替え後の耐震性
- 六条三丁目地内ほか道路改良工事